事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業

1次評価のみ対象分

	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	152	交通安全対策経費	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
基本施策	12	犯罪や交通事故を未然に防ぐ	項	01	総務管理費
			目	15	交通安全対策費
施策	2	交通安全意識の高揚	細目	101	交通安全対策経費
	4	交通事故相談の充実	細々目	01	交通安全対策経費

基本計画該当頁	87	担当部課	コード	100100	評価者氏名	坂口孝一	連絡先	22 - 9638
行革大綱の重点事項番号			名称	市民生活課				(内線) 2515

事業の計画・内容

	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
事業目的	伊賀市住民 交通事故の被害者及び加害者 (※対象件数)	高齢者等に対して交通安全教室を開くことなどにより、交通安全に対する意識、マナーについての啓発を進めることができる。 駅前等の放置自転車撤去、交通危険箇所の確認をし整備改修を進めることにより、歩行者・交通弱者の安全を図ることができる。 事故相談の実施により被害者、加害者の不安を和らげる。

開始年度	平成 16 年度	関連事業		
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	伊賀市放置自転車に関する条例	

本年度事業内容	全国交通安全運動、交通安全県民運動期間にあわせ街頭啓発・啓発用チラシの配布・回覧等啓発運動の実施。 伊賀市交通安全実践教室を高齢者を対象に実施。 市内新入学児童に対し、交通安全雨傘を配布し、啓発を行う。 毎月1回交通事故相談を実施。 放置自転車対策として上野丸之内、伊賀神戸駅、伊賀上野駅、青山駅前上津駅前自転車等駐輪場の管理運営業務として放置自転車に対する啓発・撤去・保管・返還業務を実施。(シルバー人材センターを指定管理者とする)	状況変化等	人口における高齢者の割合が増えると共に、高齢者がかかわる交通事故の件数は年々増加している傾向にあり、さらなる啓発活動の強化、交通安全実践教室への参加呼びかけが必要。

整備内容

1 建設用地 2 建設面積(延床面積) 3 規模・構造 4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体 委託先 2 配置(予定)人員 3 年間運営費 4 市内の類似施設	( ) 人 千円

事業実績

活動指標	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
自転車放置禁止区域巡回監視日数	日	目標	—	目標	245	245	245
		実績	244	実績	245		
交通安全実践教室開催数	回	目標	—	目標	1	1	1
		実績	1	実績	1		
街頭啓発(交通安全運動期間中)啓発物品配布	数	目標	—	目標	2600	2600	2600
		実績	2600	実績	2600		
交通事故相談実施回数	回	目標	—	目標	12	12	12
		実績	12	実績	12		
		目標	—	目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
交通安全実践教室参加人数		人	目標	50	目標	50	50	50
			実績	50	実績	48		
放置自転車撤去台数		台	目標		目標		150	100
			実績	204	実績	180		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	住民の生命・権利を守るために必要な施策である。
有効性	4	事業の実施により、啓発が広く行われ、交通安全への意識の広がりが図られている。
達成度	4	予定通り実施されている。
効率性	4	適切である

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	地区(住民自治協議会)による高齢者・児童等交通弱者への安全確保への啓発・実践活動の充実を行政・警察等関係団体との連携により強めていく必要がある。 交通安全の実現、放置自転車の殲滅などは各人の意識の高さやモラルによるものであることから、広報・啓発のさらなる強化が必要である。

進捗状況	年度	委託	工事	進捗率(%)

事業内容	平成17年度 決算内容 事業内容	数量	単位	金額	平成18年度 決算内容 事業内容	数量	単位	金額	平成19年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額	平成20年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額
				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)
	報償費			30	報償費			35	報償費			30	報償費			30
	需用費			681	需用費			572	需用費			543	需用費			543
	役務費			14	役務費			3	役務費			4	役務費			4
	駐輪場維持管理等委託料			2,448	自転車等駐車場指定管理料			2,230	自転車等駐車場指定管理料			1,943	自転車等駐車場指定管理料			1,943
	高齢者交通安全教室実施委託			325	高齢者交通安全教室実施委託			286	高齢者交通安全教室実施委託			380	高齢者交通安全教室実施委託			380
	土地建物借上料			2,222	土地建物借上料			2,224	土地建物借上料			2,217	土地建物借上料			2,217
	チャイルドシート購入助成金			903	チャイルドシート購入助成金			179	チャイルドシート購入助成金			50	その他			2
	その他			5	その他			2	その他			2				
	事業費計(A)		Σ	6,628	事業費計(A)		Σ	5,531	事業費計(A)		Σ	5,169	事業費計(A)		Σ	5,119
事業投入人員	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880
フルコスト (A)+(B)				9,508				8,411				8,049				7,999

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	6,628	5,531	5,169	5,119
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	6,628	5,531	5,169	5,119
	計	6,628	5,531	5,169	5,119
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				